

第 37 期

中間事業報告書

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式
会社 **高見沢サイバネティックス**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループは、平成17年9月30日をもちまして第37期（平成17年度）の中間決算を行いましたので、次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加傾向にあり、個人消費も緩やかに増加しつつあります。しかしながら、公共投資は低調に推移し、生産は横ばいとなっており、一部に不安を残す状況にあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主力製品である自動券売機をはじめ、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器、ICカード関連機器及びセキュリティゲートシステム並びに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上を図ると共に開発期間の短縮を進め、将来に向けての基礎研究に取り組んでまいりました。生産部門においては、ものづくりに主眼をおき、生産方式の改革を柱とし、原価低減の徹底、生産品質の向上、生産効率の追求等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、自動券売機、ICカード関連駅務機器やセキュリティゲートシステム、駐輪場管理システムが堅調に推移いたしました。全体では下期へ売上が集中することとなりました。

当社の当中間会計期間は、大口の受注もあって前事業年度の2倍近い受注残（約64億円）を抱えてスタートしましたが、第4四半期売上高集中の例年の業績パターンになる見通しとなり、当中間連結会計期間は、ほぼ期初計画通りに推移しているものの、売上高は46億7千5百万円（前年同期比26.8%減）となりました。また損益面に関しましては、損益改善策を講じて努力してまいりましたが、誠に遺憾ながら当中間連結会計期間の経常損失は6億3千6百万円（前年同期は損失7千万円）、中間純損失は4億5千6百万円（前年同期は損失5千4百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方原油価格の動向が内外経済に与える影響等、不透明な状況があるものと予測されます。

当社グループとしましては、このような状況のなかで、安定した受注・売上確保に向けた営業活動の強化、上期・下期における受注の効率化、専門分野の基礎研究開発力向上、高付加価値製品の開発、生産効率の向上、原価・経費の削減等を推進し、業績の向上と将来への発展基盤の確立を目指し努力してまいります。

なお、平成18年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高147億円、経常利益4億3千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

(ご参考)

当社における交通システム機器部門は、自動券売機及びICカード専用入金機などにより、売上高は20億6百万円(前年同期比33.1%減)となりました。また、メカトロ機器部門では、新製品の量産化の延伸及びユニット需要の狭間により、売上高は10億6千3百万円(同43.2%減)となりました。特機システム機器部門では、セキュリティゲートシステムや駐輪場管理システムにより、売上高は8億8千7百万円(同18.3%増)となりました。これにより、当社の売上高は、ほぼ期初計画通りの39億5千8百万円となりました。

なお、平成18年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高130億円、経常利益4億3千万円、当期純利益は2億7千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 **高見澤和夫**

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,163,342	流動負債	6,125,024
現金及び預金	1,629,096	支払手形及び買掛金	2,348,424
受取手形及び売掛金	2,494,934	短期借入金	3,082,000
たな卸資産	3,380,525	未払法人税等	18,129
繰延税金資産	536,133	賞与引当金	354,933
その他	122,652	その他	321,536
固定資産	3,880,394	固定負債	2,727,400
有形固定資産	2,025,447	長期借入金	50,000
無形固定資産	47,834	退職給付引当金	2,514,436
投資その他の資産	1,807,112	役員退職慰労引当金	106,904
投資有価証券	474,178	その他	56,060
繰延税金資産	951,256	負債合計	8,852,424
その他	394,492	(資本の部)	
貸倒引当金	12,815	資本金	700,700
資産合計	12,043,737	資本剰余金	1,083,430
		利益剰余金	1,312,774
		株式等評価差額金	97,899
		自己株式	3,490
		資本合計	3,191,312
		負債及び資本合計	12,043,737

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,084,540千円

中間連結損益計算書

〔自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		4,675,977
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	3,926,560	
	販売費及び一般管理費	1,366,792	5,293,353
	営 業 損 失		617,375
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	86	
	受 取 配 当 金	5,122	
	その他の営業外収益	5,713	10,921
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	23,893		
支 払 手 数 料	1,253		
その他の営業外費用	4,911	30,058	
経 常 損 失		636,512	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入益	230	230
	特 別 損 失		
	固定資産除却損	217	
	前期損益修正損	14,733	
下請代金補償費	31,006	45,956	
税金等調整前中間純損失			682,238
法人税、住民税及び事業税			6,000
法人税等還付額			30,299
法人税等調整額			201,538
中 間 純 損 失			456,400

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失

50円45銭

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,860,980	流動負債	5,465,357
現金及び預金	1,152,116	支払手形	794,997
受取手形	380,993	買掛金	1,509,853
売掛金	1,767,961	短期借入金	2,650,000
たな卸資産	3,113,674	未払法人税等	13,645
繰延税金資産	345,855	賞与引当金	243,723
その他の流動資産	100,378	その他の流動負債	253,138
固定資産	3,575,955	固定負債	2,084,479
有形固定資産	1,934,558	長期借入金	50,000
建物	738,912	退職給付引当金	1,974,726
機械及び装置	9,403	役員退職慰労引当金	59,752
工具器具備品	424,355	負債合計	7,549,836
土地	755,972	(資本の部)	
その他の有形固定資産	5,915	資本金	700,700
無形固定資産	43,343	資本剰余金	1,083,430
投資その他の資産	1,598,053	資本準備金	1,083,430
投資有価証券	459,850	利益剰余金	1,009,498
子会社株式	100,000	利益準備金	109,500
敷金及び保証金	287,020	任意積立金	1,000,000
繰延税金資産	761,484	中間未処理損失	100,001
その他の投資等	439	株式等評価差額金	96,960
貸倒引当金	10,740	自己株式	3,490
資産合計	10,436,935	資本合計	2,887,098
		負債及び資本合計	10,436,935

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,834,931千円

3. 自己株式の数 4,430株

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 96,960千円

中間損益計算書

〔自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の損益の部	営業収益		3,958,365
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	3,264,164	
	販売費及び一般管理費	1,078,212	4,342,376
	営業損失		384,010
	営業外収益		
	受取利息	55	
	受取配当金	23,101	
	その他の営業外収益	11,608	34,765
営業外費用			
支払利息	20,873		
支払手数料	1,253		
その他の営業外費用	8,506	30,633	
経常損失		379,878	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	180	180
	特別損失		
	固定資産除却損	217	
	下請代金補償費	31,006	31,223
税引前中間純損失			410,921
法人税、住民税及び事業税			4,500
法人税等還付額			30,299
法人税等調整額			140,139
中間純損失			244,983
前期繰越利益			127,681
前期利益処分役員賞与戻入額			17,300
中間未処理損失			100,001

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失

27円08銭

株式の状況（平成17年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数 29,600,000株
 発行済株式の総数 9,050,000株
 株主総数 537名
 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託	2,276千株	25.18%
富 士 通 株 式 会 社	900	9.95
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	764	8.45
富士通フロンテック株式会社	500	5.53
高見沢サイバネティックス従業員持株会	454	5.02
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	350	3.87
高 見 澤 和 夫	309	3.41
松井証券株式会社（一般信用口）	209	2.31
株 式 会 社 常 陽 銀 行	200	2.21
株 式 会 社 り そ な 銀 行	150	1.65
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	108	1.19
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	100	1.10
株 式 会 社 U F J 銀 行	100	1.10
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	100	1.10
中央三井信託銀行株式会社	100	1.10

(注) みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,276千株は、富士電機リテイルシステムズ株式会社が保有する当社株式について退職給付信託の設定をしたものであります。
 当社は平成17年9月27日付で商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを行い、平成17年10月3日付で500,000株取得いたしました。これにより自己株式の総数は504,430株になりました。

会社の概要（平成17年9月30日現在）

- ・商号 株式会社高見沢サイバネティックス
- ・設立 昭和44年10月1日
- ・資本金 700,700,000円
- ・従業員数 649名(連結)
429名(単体)
- ・連結子会社 株式会社高見沢サービス

1. 主要な事業内容

次の商品の製造及び販売を主な事業としております。

交通システム機器：自動券売機・自動精算機・定期券発行装置・自動改札装置・有人ゲート・ICカード発売機・ICカード積増機・データ集計機・カード発売機・券印刷発行機・駅収入管理装置 等

メカトロ機器：発券ユニット・紙幣ユニット・コインホッパー・コインユニット・カード搬送ユニット・カード処理ユニット・金融関連機器・流通関連機器 等

特機システム機器：各種自動券売機・自動精算機・券印刷発行機・入出場管理システム・駐輪、駐車場システム・各種入出場ゲート・セキュリティゲート・非接触ICカードシステム・コインゲート・両替機・各種カード発売機・無停電電源装置・地震計・環境テレメータシステム・DC/ACアダプター・突入電流測定器・オープン温度試験槽 等

2. 主要な事業所
当社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号 中野平和ビル
分 室	中 野 分 室 (東京都中野区)
営 業 所	大 阪 営 業 所 (大阪市) 名 古 屋 営 業 所 (名古屋市) 福 岡 営 業 所 (福岡市) 長 野 営 業 所 (長野県佐久市) 高 崎 営 業 所 (群馬県高崎市)
工 場	長 野 第 一 工 場 (長野県佐久市) 長 野 第 二 工 場 (長野県佐久市) 長 野 第 三 工 場 (長野県佐久市)
研究開発施設	技 術 棟 (長野県佐久市)
海 外 拠 点	ド イ ツ 駐 在 事 務 所 (ドイツ連邦共和国フライバルデ)

連結子会社

株 式 会 社 高 見 沢 サ ー ビ ス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	東京、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野
工 場	長 野 工 場 (長野県佐久市)
事務所・センター	蒲田、横浜、所沢、調布、松本、長岡

役員（平成17年9月30日現在）

代表取締役社長	高見澤	和夫
専務取締役	佐藤	統
常務取締役	増沢	敬次
常務取締役	広田	和資
取締役	矢ヶ崎	和良
取締役	内田	克美
取締役	有田	正實
取締役	梁根	操
取締役	鶴岡	亨彦
取締役	神戸	正利
常勤監査役	小林	満
常勤監査役	中島	勝
監査役	高木	康彦

- （注）1．平成17年8月5日をもって、取締役漆間誠一氏は辞任いたしました。
- 2．取締役のうち、梁根 操、鶴岡亨彦、神戸正利の3氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 監査役のうち、小林 満、高木康彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
株 主 確 定 基 準 日	(1) 利益配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合は9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (郵便番号168-0063)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.tacy.co.jp

(お知らせ)

各種手続用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各種手続用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。